

令和7年度

事業報告書

公益社団法人 日本交通政策研究会

# 目 次

1. 法人の概況	1
2. 事業の概況	2
2.1 事業の経過及びその成果	2
2.2 資金調達の状況	2
2.3 直前3事業年度の財産及び損益の状況	2
2.4 社員総会、理事会等に関する事項	2
3. 具体的な事業内容	3
3.1 研究プロジェクト	4
(1) 共同研究	4
(2) 自主研究	4
(3) 資料・データ作成	6
3.2 講演会等の開催	7
(1) 講演会等	7
(2) 研究プロジェクト報告会	8
3.3 研究活動状況の公表	9
3.4 その他会議の開催	10
4. 令和7年度研究プロジェクト研究活動報告	11
参考 公益目的事業と令和7年度研究プロジェクトの位置付け	41

# 1. 法人の概況

## 設立年月日

平成 20 年 12 月 16 日 一般社団法人として成立

平成 22 年 2 月 1 日 公益社団法人認定

## 定款に定める目的

交通政策に関する諸問題について、学際的な観点から総合的に調査・研究を行い、各種交通政策の発展に寄与することにより、安全で環境にやさしい持続可能な交通社会の実現に貢献することを目的とする。

## 定款に定める事業内容

安全・快適・モビリティ向上に資する交通政策、環境・エネルギー政策並びに国土・地域・都市政策と統合的な交通政策、人・物に関する交通事業政策、道路整備と財源政策などに関して、次の事業を行う。

- (1) 会員が中心となった学際グループによる調査研究
- (2) 調査研究の発表、討議のための研究会、公開シンポジウムなどの開催
- (3) 国内外の交通政策データの収集・分析
- (4) 研究等の成果、資料等の刊行及び配布
- (5) 国・地方公共団体、学界、経済界及び一般社会への提言
- (6) 若手研究者の育成
- (7) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

上記の事業については、全国都道府県において行うものとする。

## 公益目的事業

交通政策及び道路交通に関わる諸問題に対し、正会員及び賛助会員から提案のテーマを設定して調査・研究に取り組む。その成果はシンポジウムや講演会などを開催して公表するとともに報告書として刊行する。

## 会員の状況

正会員 95 名(内名誉会員 6 名)、賛助会員 17 団体 (令和 8 年 3 月末現在)

## 主たる事務所

東京都千代田区九段北一丁目 1 2 番 6 号

## 役員に関する事項

理事 13 名 (内、代表理事 2 名、常務理事 2 名)、監事 2 名

## 職員に関する事項

職員数 2 名 (常勤 2 名)

## 2. 事業の概況

### 2.1 事業の経過及びその成果

交通は国民の社会・経済活動を維持発展させてゆく基盤として重要な役割を担っており、時代の要請に的確に対応できる交通政策を立案することが社会から強く求められている。

当研究会は交通政策について、社会科学・工学的観点から学際的な調査・研究を進め、研究成果を広く社会に発信し政策提言することを目指している。

現在、わが国が直面する交通政策課題などを踏まえて、令和7年度も地域・社会経済活性化と道路交通政策、安全・安心、環境・エネルギーと道路交通政策、道路整備と財源政策、自動車税制、自動車産業、自動車の技術革新と中長期の道路交通政策という定款に掲げるテーマについて調査・研究を推進した。

当研究会は、講演会・印刷物・ホームページ等を通じて、研究成果を適宜公表し、行政はじめ関係機関等の交通政策立案や国民生活の利便性向上に寄与すべく活動してきた。

### 2.2 資金調達の状況

正会員及び賛助会員からの会費収入による。内訳は以下の通りである。

正会員会費収入	1,335,000 円 ※
賛助会員会費収入	68,500,000 円
合計	69,835,000 円

※正会員 95 名の内、名誉会員 6 名には会費の徴収をしなかった。

### 2.3 直前3事業年度の財産及び損益の状況

詳細は、令和7年度決算書類を参照のこと。なお、公益目的事業に充当するため取崩した特定資産の額は次の通りである。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定資産				
道路経済研究特定資産	400,000	500,000	1,100,000	0
駐車政策及び交通政策研究特定資産	400,000	500,000	2,000,000	0
合計	800,000	1,000,000	3,100,000	0

### 2.4 社員総会、理事会等に関する事項

令和7年度定時社員総会

時・場所 令和7年6月19日 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用

- 決議事項
1. 令和6年度事業報告及び令和6年度決算報告の承認
  2. 辞任に伴う理事1名の選任
  3. 令和7年度研究プロジェクト主査の追認

#### 令和7年度第1回定例理事会

時・場所 令和7年5月28日 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用

- 決議事項
1. 令和6年度事業報告及び令和6年度決算報告の承認
  2. 正会員入会の可否
  3. 令和7年度定時社員総会招集決定の承認

- 報告事項
1. 代表理事及び常務理事の職務執行
  2. 正会員の退会

#### 令和7年度第2回定例理事会（書面表決理事会）

時・場所 令和7年7月1日 書面審議

- 決議事項
1. 正会員入会の可否

#### 令和7年度第3回定例理事会

時・場所 令和7年12月10日 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用

- 報告事項
1. 令和7年度中間報告及び令和7年度予算執行状況
  2. 代表理事及び常務理事の職務執行

#### 令和7年度第4回定例理事会

時・場所 令和8年3月11日 日本交通政策研究会大会議室／オンライン併用

- 決議事項
1. 令和8年度研究プロジェクト選考案の承認
  2. 令和8年度事業計画の承認
  3. 令和8年度収支予算の承認
  4. 事務局長退任に伴う今後の対応

### 3. 具体的な事業内容

交通は、社会・経済活動を維持・発展させると共に生活の基盤として重要な役割を担っており、時代の要請に的確に対応できる交通政策を立案することが社会から強く求められている。また、新型コロナを契機とし、わが国の経済社会活動のみならず、国民一人ひとりの生活環境も大きく変化してきている。

現在、わが国が直面する交通政策課題などを踏まえて、令和7年度においても地域・社会経済活性化と道路交通政策、安全・安心、環境・エネルギーと道路交通政策、道路整備と財源政策、自動車税制、自動車産業、自動車の技術革新と中長期の道路交通政策という定款に掲げるテーマについて調査・研究を推進した。

研究プロジェクト報告会、記念講演会、講演会は、会場／オンライン併用で開催した。また、各研究プロジェクトにおいてもオンラインないし会場と併用等で研究を進めた。このような状況において、当該調査・研究の成果は、講演会、印刷物・ホームページ等を通じて公表し、関係機関等の各種交通政策立案並びに国民生活の利便性向上に寄与すべく活動を推進してきた。

### 3.1 研究プロジェクト

当研究会では、研究プロジェクトに関する手続及び選考基準に基づき厳正に選考・審査、令和7年度研究プロジェクトとして23件を選定した（内訳：賛助会員との協働による「共同研究」3件、会員からの提案による「自主研究」20件）。

令和7年度は、都市のカーボンニュートラル化、電気自動車とエネルギー、道路交通インフラ、物流対策、長期的な将来予測、道路課金制度、自動運転、自動車保険などに関する幅広いテーマを取り上げて研究を実施した。

なお、研究プロジェクトのうち、道路経済・道路交通をテーマとする研究（共同研究(3)、自主研究(10)）は、道路経済研究特定資産を充当（※表記）、駐車政策及び交通政策をテーマとする研究（共同研究(2)、自主研究(18)）は、駐車政策及び交通政策研究特定資産を充当（※※表記）している。

#### (1) 共同研究

本年度は、次の3件の研究を実施した。

1	自動車損害賠償責任保険と被害者保護増進等事業においてNASVAの果たす役割とその課題	福田弥夫	八戸学院地域連携研究センター教授
2	都市交通計画による都市のカーボンニュートラル化に関する研究※※	室町泰徳	東京科学大学教授
3	諸外国における道路課金の進展に関する研究※	味水佑毅	流通経済大学教授

※：道路経済研究特定資産（道路経済研究所寄附金）充当

※※：駐車政策及び交通政策研究特定資産（駐車場整備推進機構寄附金）充当

#### (2) 自主研究

本年度は、以下の20件の研究を実施した。

1	四国・九州地域における新技術（AI・EV）と新システム（共同運行）の導入に関する技術的・経済的・法的な調査・研究	井原健雄 亀山嘉大	香川大学名誉教授 佐賀大学教授
2	「クルマ」と「自動化するクルマ」の社会的受容に関する研究	谷口綾子	筑波大学教授
3	道路運送産業の運転者人手不足と自動運転ビジネスモデルの制度的課題に関する研究	寺田一薫	福島学院大学教授
4	再生可能エネルギー供給と連携した電気自動車対応給電道路網に関する計画論的研究	福田大輔	東京大学大学院教授

5	電気自動車の普及とエネルギー安全保障	庭田文近	城西大学教授
6	新興国での新たな技術を実装したシェアモビリティと公共交通の事例分析	岡村敏之	東洋大学教授
7	鉄道コンテナ輸送の効率向上における施策の検討	板谷和也	流通経済大学教授
8	交通インフラ維持補修のための利用料金および燃料税の効率的水準の経済学的検討	河野達仁	東北大学教授
9	社会課題・ニーズの多様化を考慮した交通インフラ整備の費用便益分析の研究	手塚広一郎	日本大学教授
10	交通インフラ投資順序と地域の発展に関する実証分析※	力石 真	広島大学教授
11	空間経済学による経済活動の立地と交通の諸問題の研究	高橋孝明	東京大学空間情報科学研究センター教授
12	人口減少下での100年後の日本を考える：都市・地域・家族のゆくえ	森 知也	京都大学経済研究所教授
13	交通未来都市にむけた長期的な将来予測と乖離に関する研究	森本章倫	早稲田大学教授
14	ウェルビーイング向上を目指した都市交通政策に関する研究	秋山孝正 井ノ口弘昭	セントラルコンサルタント顧問 関西大学教授
15	地域・都市交通政策の再評価と再構築に向けて	高橋愛典 松澤俊雄	近畿大学教授 大阪市立大学名誉教授
16	ラストマイルにおける配送サービスの変化と都市郊外部の物流対策	岩尾詠一郎	専修大学教授
17	既存の配送資源を活用したラストマイルネットワークに関する研究	宮武宏輔	東京経済大学准教授
18	物流実態からみた地方都市の中心市街地における駐車施設整備に関する研究※※	長田哲平	宇都宮大学准教授
19	多様な人々の生活活動と交通行動の理解を通して夜間の都市と交通のあり方を考える	大森宣暁	宇都宮大学教授
20	SCGE・CGEUE・AI 統合モデルによるリニア山梨県駅からのアクセス交通における空飛ぶクルマ導入可能性の検討	武藤慎一	山梨大学教授

※：道路経済研究特定資産（道路経済研究所寄附金）充当

※※：駐車政策及び交通政策研究特定資産（駐車場整備推進機構寄附金）充当

### (3) 資料・データ作成

わが国の交通全般に亘る交通政策の現状と課題等を整理した最新の情報を網羅し交通問題を理解するため研究プロジェクトのデータ・数値を基にした資料・データ集「交通政策研究」を作成、「最近の調査研究」には、令和6年度研究プロジェクトの中から交通政策として興味深いテーマを取り上げ収録した。

「最近の調査研究」 (令和6年度研究プロジェクト)		
1	レベル4自動運転トラック商用化レベルの動向と今後の課題 (諸外国における道路課金の技術と制度に関する研究)	早川祥史 味水佑毅 根本敏則
2	AI技術を活用した高速道路の交通流予測と交通事故重大性要因分析	武藤慎一 劉 星委
3	「報復の空白」と「運」が交通事故時の道徳的判断に与える影響 (自動運転システムの社会的受容:「標準的なアンケート指標」と「自動運転バスエクステリア要件」の検討)	谷口綾子
4	新たな運転者労働時間規制に対応した自動車運送システムの再構築	寺田一薫 根本敏則 遠藤申明
5	電気自動車普及のための費用・環境負荷量の比較分析 (都市交通システムのカーボンニュートラルに向けたプライシングに関する研究)	井ノ口弘昭
6	アジア地域でのMaaSやCASEなどのモビリティ技術の社会実装に関する事例分析	岡村敏之
7	公的資金の財政制約を考慮した道路橋メンテナンスと公債発行による動学的最適化 (道路維持補修の効率的財源調達方向:動学モデルと統計分析による検討)	河野達仁 祢津知広
8	都市内道路の将来ビジョン選択に関する研究	金 利昭
9	情報獲得行動を考慮したドライバー行動モデルの構築と道路交通混雑情報提供の社会デザインに関する研究	福田大輔
10	多面的なデータからみた地方都市の物流実態に関する研究	長田哲平

## 3.2 講演会等の開催

### (1) 講演会

#### □記念講演会

日 時 令和7年7月3日 16:00～17:30

場 所 都市センターホテル706号室／オンライン併用

テーマ 国土交通省における環境政策の展開

講 師 清水 充氏（国土交通省総合政策局環境政策課長）

概 要 本年6月に決定された「国土交通省環境行動計画（国土交通省グリーン社会実現推進本部（本部長：国土交通大臣）」は、環境を取り巻く国内外の潮流を踏まえ、今後、国土交通省において取り組む環境政策（脱炭素、自然共生、循環経済等）として、7つの重点分野を設定、施策を取りまとめたものである。この新たな計画を中心に脱炭素、自然共生、循環経済など環境課題を巡る国内外の情勢を踏まえ、国土交通行政における今後の環境政策の展開に関する内容となっている。

参加者 会場参加12名、オンライン参加60名

#### □講演会

日 時 令和7年10月17日 15:00～17:00

場 所 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用

テーマ 人口減少下における東京一極集中の再検討

講 師 黒田達朗氏 学校法人椋山女学園常勤監事 名古屋大学名誉教授

概 要 日交研双書38「都市の衰退と再生」刊行に伴い開催。本書は20世紀から今日に至る、欧米を中心とした都市を例に挙げつつ、都市の衰退と再生のメカニズムを解説。その中から「日本における人口集中と課題」を取り上げ、人口減少下における東京一極集中など最近の動向が内容となっている。

参加者 会場参加10名 オンライン参加37名

日 時 令和8年2月6日 15:00～17:00

場 所 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用

テーマ 高速鉄道と航空における競争関係と共創関係

講 師 水谷 淳氏 明治大学准教授

概 要 高速鉄道と航空における競争の歴史は長く、わが国では東海道新幹線の開通以降60年以上にわたって展開されてきたが、欧州では高速鉄道と航空が共同してきた。これらのケースを交え、高速鉄道と航空における競争・共創関係のあり方や今後の課題等が内容となっている。

参加者 会場参加5名 オンライン参加37名

日 時 令和8年3月2日 15:00~17:00  
 場 所 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用  
 テーマ 交通・都市システム × コロケーション × 社会ネットワーク  
 講 師 力石 真氏 広島大学大学院教授  
 概 要 交通・都市システムの構造が人々のコロケーション（空間的近接）や社会ネットワークの形成とどのように関係しているのか、実証分析事例を交えて紹介。特に、大規模な位置情報データを用いたコロケーションの把握方法と、それを社会的つながりの推論へと活用する試みを取り上げ、交通政策・都市計画の設計がもたらしうる社会的含意が内容となっている。  
 参加者 会場参加8名 オンライン参加38名

## (2) 研究プロジェクト報告会

令和6年度研究プロジェクトの成果報告会として令和7年5月17日及び5月24日の両日に分けて会場／オンライン併用で開催した。

### □第1回報告会（11プロジェクト）

時・場所 令和7年5月17日 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用  
 参加者 48名

主査		令和6年度研究プロジェクト
福田大輔	自主	情報獲得行動を考慮したドライバー行動モデルの構築と道路交通混雑情報提供の社会デザインに関する研究
手塚広一郎	自主	交通インフラの整備効果と政策評価に関する研究
河野達仁	自主	道路維持補修の効率的財源調達方法：動学モデルと統計分析による検討
宮崎智視	自主	ポストコロナ社会における官民連携と地域における公共インフラ・公共投資の諸問題に関する調査研
宮武宏輔	自主	ラストマイルを担う貨物軽自動車運送業者と宅配便事業者のネットワーク再編に関する研究
松澤俊雄 高橋愛典	自主	「地域・都市の総合交通政策」における運輸・交通事業の経営環境問題—とりわけ労働力不足への対応の方向性について
谷口綾子	自主	自動運転システムの社会的受容：「標準的なアンケート指標」と「自動運転バスエクステリア要件」の検討
武藤慎一	自主	AI技術を活用した都市高速道路の交通流予測と交通事故重大度分析
板谷和也	自主	鉄道貨物輸送におけるコンテナ積卸し効率の向上における施策の検討
長田哲平	自主	多面的なデータからみた地方都市の物流実態に関する研究
大森宣暁	自主	夜間の外出活動の質向上に資する交通環境改善に関する研究

## □第2回報告会（12プロジェクト）

時・場所 令和7年5月24日 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用

参加者 42名

主査		研究プロジェクト
寺田一薫	自主	新たな運転者労働時間規制に対応した自動車運送システムの再構築
高橋孝明	自主	輸送ネットワークと都市の空間構造の研究
文 世一	自主	都市空間におけるMaaSの経済分析
味水佑毅	共同	諸外国における道路課金の技術と制度に関する研究
岡村敏之	自主	アジア地域でのMaaSやCASEなどのモビリティ技術の社会実装に関する事例分析
亀山嘉大	自主	技術的・経済的・法的な視点の融合に基づく四国・九州地域における移動・輸送手段の自動化の現状と課題
井ノ口弘昭	自主	都市交通システムのカーボンニュートラルに向けたプライシングに関する研究
福田弥夫	共同	自動車損害賠償責任保険と被害者救済事業—被害者救済事業の充実にに向けた新規事業のあり方を中心に—
力石 真	自主	道路投資の意思決定を考慮した道路網形成のダイナミクス
金 利昭	自主	都市内道路の将来ビジョン選択に関する研究
岩尾詠一郎	自主	ラストマイルにおける配送サービスの变化と大都市中心部の物流対策
室町泰徳	共同	カーボンニュートラルを目標とした都市交通計画に関する研究

### 3.3 研究活動状況の公表

本研究会では、調査・研究成果である日交研シリーズ A 電子媒体を公表、平成21年度以降の報告書を収録したアーカイブ（正会員・賛助会員限定）を制作した。

また、研究プロジェクトの中から一定の成果が得られたものをまとめて「日交研研究双書」として刊行しており、令和7年度は『四国・九州における地方公共交通の活用と買物行動・健康行動』（井原健雄監修、亀山嘉大・近藤明子編著）を発刊した。

さらに、会員はじめ広く社会に向けて情報の提供に努め、交通政策をめぐる主要課題と政策動向そして研究状況について紹介する基本的資料として「交通政策研究」を刊行、また、本年度は英語版「TRANSPORT POLICY IN PERSPECTIVE：2025」も刊行し、日本語版と合わせて科学技術振興機構（JST）が運営するJ-STAGE<sup>注1</sup>へ公表した。

注1：学術機関が発行する学術資料等の電子化を支援し、電子化された科学技術刊行物の国内及び国際的流通を促進、オープンアクセスを推進する電子ジャーナルプラットフォーム（情報発信・流通基盤）。J-STAGE サービスは、ジャパンリンクセンターと連携して掲載された記事をDOI（デジタルオブジェクト識別子）の組み立てルールに則りDOI を自動的に登録、国際発信・流通促進強化のため海外からのアクセス機会の拡大を図ることを目的とするものである。

### 3.4 その他会議の開催

令和7年度プロジェクトリーダー会

時・場所 令和7年11月17日 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用  
内 容 研究プロジェクトの進捗状況、他

令和7年度賛助会員との懇談会（書面報告等にて実施）

時・場所 令和7年12月10日 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用  
内 容 ①令和7年事業の概況（中間報告）②正会員による話題提供 ③意見交換

令和7年度賛助会員評議会

時・場所 令和8年3月2日 日本交通政策研究会会議室／オンライン併用  
内 容 ①令和7年事業概況及び令和8年度事業計画案の概要、②令和7年度収支  
決算見込及び令和8年度事業予算案の概要、③意見交換

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■共同研究 1	公益目的事業 11
主査名	福田弥夫 八戸学院地域連携研究センター教授	
研究テーマ	自動車損害賠償責任保険と被害者保護増進等事業において NASVA の果たす役割とその課題	
<b>研究の目的：</b> <p>自動車損害賠償保障法 77 条の 2 第 1 項第 1 号は、政府は、被害者保護増進等事業として、被害者の療養を行う施設の設置及び運営、被害者の療養生活の援護、被害者の受ける介護の援護その他の被害者の保護の増進を図るために必要な業務を行うと定め、同条第 2 項は、政府は、被害者保護増進等事業に係る業務のうち、独立行政法人自動車事故対策機構法第 13 条に掲げるものについては、独立行政法人自動車事故対策機構に行わせるものとする規定している。自動車事故対策機構（NASVA）は、事故防止事業、被害者や保護事業そして車両の安全の各事業を行うが、本研究では、これらの事業のうち、交通事故被害者への支援事業を検討の対象とし、NASVA の行う各種支援事業の課題を探るものである。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>前期において、NASVA の事業の中でも特徴的な療護センターの見学を実施した。千葉市にある療護センターは、昭和 59 年に開設された施設であり、現在 80 床を備えている。施設の老朽化が進み、現在建て替え計画が進んでいるが、リハビリ機能の強化を含めた新たな施設が検討されている。後期では、国土交通省物流自動車局保障制度参事官室から、自動車保護増進等事業についての説明を受け、一般会計に貸し出されていた 5741 億円の一括繰戻しに伴い、新たな被害者保護増進等事業についての検討状況について説明を受けた。また、NASVA からは現状の説明と新規事業の検討とその方向性等についての説明を受けた。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>交通事故被害者保護増進等事業は、多くの部分で国からの委託を受けた自動車事故対策機構が行っているが、これまで一定の成果を上げていることは確認できた。特に、療護センターの運営と介護料の支給は重要であり、NASVA による運営は極めて効率的もることが分かった。また、5741 億円の一括繰戻しにより、これまででは予算の壁のために行うことのできなかった事業を行うことも可能になっており、特に親亡き後の介護問題について一歩踏み出した対策が可能になってきたことが分かった。我が国の交通事故被害者救済システムは、単なる損害賠償制度にとどまらず、このような被害者保護増進等の実施によって世界でも極めて優れた制度であると評価できる。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>今回の研究で明らかになった課題の一つに、交通事故被害者へのアウトリーチの問題がある。交通事故の実態からは、毎年約 1100 人程度が介護を必要とする重度後遺障害者となっている。しかし、この数値は NASVA による介護料支給者数とは相関関係にない。1100 人という数字は、損害保険料算出機構による自賠責保険金支払実績によるが、NASVA の介護料支給の対象者は、自賠責保険の対象とはならない自損事故被害者も含まれている。かなりの数が介護料の受給資格があるにもかかわらず、手続きをとっていないのではないかとと思われる。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■共同研究 2	公益目的事業 16
主査名	室町泰徳 東京科学大学教授	
研究テーマ	都市交通計画による都市のカーボンニュートラル化に関する研究**	
<b>研究の目的：</b> <p>都市のカーボンニュートラル化を図るためには、カーボンニュートラル化に即した都市の土地利用を図ると同時に、都市交通のカーボンニュートラル化を行う必要がある。後者に関しては、公共交通の利用促進の他、自動車の電動化の促進等が主な手段となるが、都市交通需要を反映した電動化が課題の1つとなっている。本研究では、都市交通計画の対象となる公共交通、自動車などの交通手段を上記の視点から最大限活用して、都市をカーボンニュートラル化する手法を検討することを目的としている。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>9月24日には第1回研究会を実施し、「自動物流道路に関する話題提供（続編）」、「自動車検査証の距離データを用いた全国市区町村別乗用車 CO<sub>2</sub> 排出量の推計（軽乗用車分を追加）」に関する議論を行った。後者は、軽乗用車を含む全乗用車の走行距離データを用いた分析であり、市区町村別の走行距離分布が明らかとなっている。2月26日には第2回研究会を実施し、「公共交通維持を前提とした立地適正化計画における居住誘導に関する研究」、「自動車燃料消費量調査を用いた18年間の傾向分析」に関する議論を行った。前者は、過剰通勤交通の概念と人口予測を連動させて都市内の主要な公共交通を維持しつつ乗用車 CO<sub>2</sub> 排出量の削減を図るための立地適正化計画のあり方等に関する検討を行ったものであり、主要な公共交通を維持するためには居住誘導区域を絞る必要があることを示している。3月24日には第3回研究会を実施し、「車種特性と走行特性」、「ブラジルにおけるエネルギー政策レビュー」に関する議論を行った。前者は、都市交通需要を反映した乗用車の電動化を分析したものであり、相対的に車両価格の高い電気自動車について、内燃機関車等よりもコスト面で有利となる領域を推定し、カーボンニュートラル化に必要となる電気自動車の普及台数等を示している。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>都市交通需要を反映した乗用車の電動化におけるカーボンニュートラル化に必要となる電気自動車の普及台数等の算定結果は、交通政策策定に貴重な情報となると考えられる。また、公共交通維持を前提とした立地適正化計画における居住誘導に関する研究に関しては、都市交通のカーボンニュートラル化を目標とした都市交通計画の一助となると思われる。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>都市交通需要を反映した乗用車の電動化に関しては、都市交通需要の算定手法を高度化することが今後の課題の1つである。また、都市のコンパクト化による公共交通の維持と乗用車 CO<sub>2</sub> 排出量の削減に関しては、実現性のあるより簡便な立地適正化計画における規制のあり方の検討が主な今後の課題である。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■共同研究3	公益目的事業 17
主査名	味水佑毅 流通経済大学教授	
研究テーマ	諸外国における道路課金の進展に関する研究*	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>本研究プロジェクトでは、以下の3点を目的として研究に取り組んだ。</p> <p>(1) 中心地区混雑課金に関する諸外国の道路課金の制度や技術の進展の整理</p> <p>(2) 走行距離課金に関する諸外国の道路課金の制度や技術の進展の整理</p> <p>(3) 道路課金に関連するその他の政策的・技術的な進展についての整理</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>今年度は5回の研究会を開催し、各研究会では研究会メンバーによる研究報告および討議を行った。</p> <p>第1回（2025年6月5日）：発表テーマは「サステナブル社会のための道路インフラおよびデジタル道路インフラ」「ニューヨーク市中心地区の混雑課金の現況、現地視察」「米国電子ログ記録装置（ELD）の普及と課題」「米国の走行距離課金制度(RUC)の状況」「世界の道路課金の動向」など。</p> <p>第2回（2025年9月4日）：発表テーマは継続のものを除き、「中国 Pony.ai 社自動運転トラックの動向調査」「North Carolina Turnpike Authority to pilot in-vehicle toll payment」「アクアラインのお盆期間中の渋滞状況」「ペンシルベニア・ターンパイクの未払い通行料徴収への取り組み」「コネクテッドビークル・プラットフォームによる通行料徴収と交通資金の再構築」「米国電子ログ記録装置：FMCSA 登録・認定と技術基準、車両装着と動作事例」「都市中心地区ロードプライシングにおける課金額と流入交通量削減率の関係」など。</p> <p>第3回（2025年11月20日）：発表テーマは継続のものを除き「AI ルートジャッジ～アクア vs 京葉・館山～」 「Tenn. surcharge on hybrids, EVs draws criticism」 「台湾 ETC の経緯と現況」 「米国における自動運転トラックの商用化動向」 など。</p> <p>第4回（2026年1月21日）：発表テーマは継続のものを除き「Talking Traffic について」「英国におけるEV走行税導入」「アクアライン時間帯別料金社会実験の状況」「世界の電子ログ記録装置市場調査」「米国電子ログ記録装置のデータ表示と路上検査」「国土交通省次世代運行記録計の実証事業」「Pony.ai の第4世代自動運転トラックの展開」 など。</p> <p>第5回（2026年3月18日）：発表テーマは継続のものを除き「自動運転におけるフィジカルインフラとデジタルインフラの活用事例と課題」「米国における大型トラックのデータ標準化と運行管理サービス市場」「車両情報 DX（OBD II 接続装置）の進展」「デンマーク大型車課金システムの調査報告」「米国における自動運転トラックの開発・商用化」「デンマークにおける通行料金未払いの外国トラックの運行停止の計画について」 など。</p> <p><b>研究の成果（自己評価含む）：</b></p> <p>上述した研究会での報告と議論は、冒頭で示した本研究プロジェクトの目的に合致するものと考え</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

る。なお、研究会での議論をまとめた報告書を、以下の構成で作成予定である。

1章 世界の道路課金の動向

2章 ニューヨーク混雑課金の動向

3章 都市中心地区ロードプライシングにおける課金額と流入交通量削減率の関係

4章 道路走行車両情報のデジタル化 (DX) Part 2

5章 東京湾アクアライン変動料金制社会実験の状況

6章 サステナブル社会のための道路インフラおよびデジタル道路インフラ

7章 自動運転トラックのビジネス・エコシステム

## 今後の課題：

わが国の道路行政、自動車産業について考えるにあたって、本研究プロジェクトで取り組んだ諸外国における道路課金の最新動向のレビューは有用と考えており、今後も継続していきたい。

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 1	公益目的事業 11
主査名	井原健雄 香川大学名誉教授・亀山嘉大 佐賀大学教授	
研究テーマ	四国・九州地域における新技術（AI・EV）と新システム（共同運行）の導入に関する技術的・経済的・法的な調査・研究	
<b>研究の目的：</b> 本研究の目的は、四国・九州地域において、AIを活用したデマンド交通や自動運転、CO2削減のためのEVバスの導入といった新技術による克服がどの程度なされているのか、その取り組みの障害となる課題は経済的・法的にどのようなものがあるのかを調査・研究することである。		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> 2025年8月28日（木）に、AIMビルで研究会を開催した。北九州市港湾空港局、安川ロジステックのCO2削減の試みを話題提供いただくとともに、九州大学大学院の下津浦大河氏を講師に迎えて「持続可能な海上輸送」を報告いただき、質疑応答を行った。9～11月にかけて、JR九州、添田町、東峰村、日田市への聞き取り調査とあわせて、BRTひこぼしラインの現地調査を実施した。BRTひこぼしラインは、2017年7月に発生した九州北部豪雨で被災したJR日田彦山線が鉄道での復旧ではなく、ある種の新システムであるBRTによって復旧した路線である。BRTの車輛の中にはEVもあり、またバスロケーションシステムも導入されている。同時期に、佐賀県在住のアクティブシニアを対象に、公共交通の利活用にかかるアンケート調査と意見交換を実施した。これらの調査をもとに、11月3日（月祝）に、オンライン研究会を開催し、BRTひこぼしラインの聞き取り調査や現地調査に基づく報告をもとに意見交換を行った。2026年3月には、自動運転バスの実証実験への参加を計画したが、東京都主催のものは中止となり、古賀市主催のものに参加した（3月26日）。3月29日（日）に、サンポート高松で研究会を開催した。高松市のコンパクトシティとまちづくり、買物行動、在宅勤務と健康行動など3つの報告をもとに議論を行った。		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> 本年度の調査・研究で得られたことは、BRTひこぼしラインの調査を踏まえると、以下の3点に集約できる。①交通手段の選択において、輸送量という客観的指標と財政負担のあり方を踏まえた意思決定基準の明確化が必要なこと。②利用実態と住民意識の乖離を踏まえた合意形成の枠組みを構築することが重要であること。③観光需要への依存を踏まえて、持続可能性を検討していくこと。一方で、鉄道からBRTに転換したことで、運転手の確保は相対的に容易になったこともある。前年度の自動運転の文献調査を念頭に、自動運転の実証実験への参与観察（現地調査）を踏まえると、走行ルートが常態ではない場合、自動運転を制御するシステムにエラーが生じて手動運転に切り替える必要が出たり、想定外の動きが生じたりすることを体験したため、今後も実証実験に参加し、利用者視点の知見を蓄積していく必要がある。		
<b>今後の課題：</b> BRTひこぼしラインは、自然災害による被災の結果、鉄道復旧を諦めて、BRT復旧にしたものであったが、2026年3月25日に、25日、第三セクター平成筑豊鉄道は、沿線9市町村の意思決定によって路線バスへの転換が決まった。沿線自治体は巨額の財政負担を負ってきたが、さらに老朽施設の改修時期も迫り、鉄道を諦めてバスに転換するものである。このような財政面を含めた新しい社会システムのあり方、さらには、鉄道からバスへの転換による（自動運転の導入による）運転手の確保のあり方を含めて、新技術や新システムと労働環境の課題も調査していく必要がある。		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 2	公益目的事業 11
主査名	谷口綾子 筑波大学教授	
研究テーマ	「クルマ」と「自動化するクルマ」の社会的受容に関する研究	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>申請者らは、2015年頃から自動運転システム(Autonomous Vehicles: AVs)の社会的受容に関する研究活動を行ってきた。これまで、AVs 社会的受容性を計測する手法として、AVs 車両の乗客・地域住民・来訪者・事業者等への質問紙調査による定量化を試みてきた。しかし回答者のバイアスや回答負担が大きく、交通参加者としての感情や意見を引き出せていないことなど、質問紙調査の限界もあり、新たな指標の検討が必要である。</p> <p>また、バスドライバー不足や子ども・高齢者のクルマ依存、地域公共交通の衰退など、クルマに起因する社会課題の緩和にクルマの自動化がどの程度寄与するのか不明であり、モラルハザードの観点からむしろ足を引っ張ることになる可能性も指摘されている。例えば、自動運転バスがもうすぐ実現するから、バスドライバーは近いうちに消滅する職業であるとのメタ・メッセージが浸透し、バスドライバーという職業への魅力が低減し、不安が増大し、バスドライバー不足に拍車をかけるかもしれない。</p> <p>上記を踏まえ、申請者らは 2025 年度、下記の二点を目的とした調査研究を行った。</p> <p>(1)AVs の社会的受容計測のための質問紙調査を補完する指標の検討  (2)クルマ社会とその自動化がもたらす社会的影響を抽出し、緩和策を検討</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>2025年度は、下記のとおり研究活動を行った。</p> <p>(1) AVs の社会的受容計測のための質問紙調査を補完する指標【動画解析】の検討</p> <p>自動運転の車両はライダー・レーザー・カメラ映像で周囲の状況をモニタリングし、運行されている。これらのデータは蓄積されているが、一定期間を経た後、ほぼ全て廃棄されている。このうちカメラ映像のデータを用いて、周囲の車両、歩行者、自転車などの挙動を観測し、それを自動運転システムの社会的受容の評価指標として用いることが可能かどうかを検討した。具体的には 2024 年 10 月に青森県奥入瀬渓流地区を走行した自動運転バス 2 種(MiCa と GSM8)が取得したビデオ画像を詳細に分析し、歩行者・自転車・一般車両・大型バス車両の挙動(指を指す、写真を取る、手を振る、アグレッシブに追い越す、停止する、道を譲る等)をデータ化した。分析の結果、対照実験ではないものの、ユニークで目立つ外見の AVs バス(MiCa)に、歩行者は手を振ったり指さしたり、写真を撮ったりするポジティブな行動が多いことが示され、受容されている可能性が示された。また、日立 BRT 沿線住民を対象とした質問紙調査を実施した(動画は先方事情により入手困難であった)。</p> <p>(2) クルマ社会とその自動化がもたらす社会的影響を抽出し、緩和策を検討</p> <p>a) 読売新聞の記事データベースを用いて、バスドライバー不足問題がいつから言及されているか、その割合がどう推移しているのかについてデータを取得した。分析の結果、Avs の導</p>		

## 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

入目的として、バスドライバー不足対応に言及された記事の初出は2015年であり、2019年にかけて計26件掲載されていた。バス協会の資料によるとバス運転士の給与水準が底をついたのが2014-2015年頃、それまで一貫して減り続けていたがその後回復している。これはバス事業者が運転士不足となる近い将来の可能性を現実問題と捉え、待遇を改善したためとの説もある。その後コロナ禍の2020-2022年は1-2件/年と激減し、2023-2025年は23件と増えている。これはいわゆる労働力不足2024年問題に起因していると考えられる。また、2026年3月12日、3月17日に京都・神戸・広島バス事業者を対象としたインタビュー調査を行った。

- b) 地域モビリティの現状と自動運転化がもたらす影響を把握するため、同年2月20日～22日に札幌にて研究打ち合わせ、3月8日～9日に高知にて地域の移動実態のヒアリング調査、3月21日～22日に松山にて研究会とバス事業者へのヒアリング調査を行った。
- c) 既にロボタクシーが商用導入されているサンフランシスコ市を対象に、JETROビジネス短信を用いて2018年以降の自動運転関連経緯を把握すると共に、許認可を担うカリフォルニア州政府へのヒアリング結果、ならびにサンフランシスコ市民の自動運転に対する受容性を分析し取りまとめた。また2025年10月に発生した地域猫をWaymoがひき殺し大きな議論を巻き起こした事例についても情報収集を進めた。
- d) 周囲の交通参加者(歩行者・自転車・一般車両)から受け入れられる自動運転バスのエクステリアを検討するプロセスを例示するため、交通安全環境研究所・川崎市の協力を得てコンペを開催した。ラッピング部門、かたち部門ともに40を超える応募があり、審査の上、7件の受賞者を選出した。これらのエクステリア検討プロセスについては、今後実験を行う地域の参考となり得る成果と考える。
- e) 自動運転車の社会実装に向けた法的課題の整理を行った。具体的には、法的課題を検討する前提として2030年頃の自動運転車の社会実装をどのように想定するかという前提を確認し、その上で①ルールベースモデルとE2Eモデルといった様々な設計思想の自動運転システムの共存を前提とした安全性確保のあり方、②商用車の提供領域拡大のアプローチにおける法的課題として遠隔管理の問題、③自家用車のレベル向上のアプローチにおける法的課題としてメーカーの法的責任の問題について整理した。

### 研究の成果（自己評価含む）：

個別の研究成果は、「経過」欄に記載したとおりであり、研究計画通りの成果が得られたと自己評価するとともに、今後の方向性も示されたと考える。

### 今後の課題：

日本の自動運転関連政策は他国に比して慎重に進められている一方、地域モビリティの衰退や運転士不足問題など危機的な状況も続いており、引き続き調査研究に努める必要がある。

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究3	公益目的事業 11
主査名	寺田一薫 福島学院大学教授	
研究テーマ	道路運送産業の運転者人手不足と自動運転ビジネスモデルの制度的課題に関する研究	
<b>研究の目的：</b> <p>2024年4月から自動車運転者の労働時間等に関する改正「改善基準告示」が施行され、主に年間の総拘束時間と1日の最大拘束時間の短縮が行われた(いわゆる2024年問題)。本研究の目的は、この2024年問題の1~2年目までの初期的な影響について総括することである。それを前提に、日勤昼型タクシー等、これまで未解明だった分野を含め、モード別運転者労働市場毎の直近の状況を分析する。また、実際の運転者等のリクルートの状況や、人手不足対策の切り札となる可能性が強い商用車自動運転の具体的政策課題について、それらの有効性や実現に向けた課題を探ることも本研究の目的である。</p>		
<b>研究の経過(4月~3月)：</b> <p>研究期間中の研究会開催は3回である。2025年9月16日の第1回研究会では、研究方針について確認した後、全国のバス事業者における運転者等の女性活躍推進の状況、2024年の新告示施行前後における福島県と山形県の乗合バスのネットワークとダイヤ変化、ならびに中国におけるトラック自動運転の技術的現状について討議した。</p> <p>2026年2月3日の第2回研究会では、ワーク・エンゲイジメントに焦点を当てた働き方改革時のトラックドライバーの職業意識、東北地方の地方都市におけるタクシー会社の勤務シフトパターンの具体的変化、ならびに米国におけるトラック自動運転の開発と商用化について討議した。</p> <p>同年3月27日の第3回研究会では、ライドシェアドライバーを自家用車持込で貨物ラストマイル運送に従事させるいわゆるドライバーシェア、すなわちドライバー派遣と貨客混載を組み合わせることの効果、および中国地方6都市におけるバス自動運転実証運行の比較について検討を行った。またサブテーマとして、バス運賃収受のデジタル化、バルク貨物を含む物流全般の効率化、ならびに地方における乗合バス、コミュニティバス、デマンドタクシーのモード間関係についても検討した。</p>		
<b>研究の成果(自己評価含む)：</b> <p>バス、タクシー、トラックの2024年問題の影響、政策対応のうち、昨年度の研究でカバーできなかった領域に関し、研究の深度化を行った。具体的には、運転者勤務シフトの変化パターンの詳細、労働者派遣やライドシェア・貨物ラストマイル運送制度との関連、既往情報の少なかったトラック分野の自動運転の現状等である。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>交通市場、労働市場の条件が大きく異なる可能性のある都市部と地方部等の地域的差異、運行管理高度化や自動運転の運行ビジネスモデル自体への影響、さらにはそれらが運転者等労働市場に及ぼす影響について、一層の研究が必要である。また改善基準告示については、2027年度から再度の見直しが行われる。その見直しのあるべき方向性や影響に関する一層の分析も求められる。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 4	公益目的事業 16
主査名	福田大輔 東京大学大学院教授	
研究テーマ	再生可能エネルギー供給と連携した電気自動車対応給電道路網に関する計画論的研究	
<b>研究の目的：</b> <p>道路交通におけるゼロエミッション化に向けた施策として、EV の活用促進に向けた環境整備がよく掲げられる。しかし、利用電力の発電段階にまで遡りライフサイクルの観点で脱炭素化を実現する可能性について、学術的・政策提言的な検討は十分ではない。</p> <p>本研究では、再生可能エネルギー起源電力を活用した EV 利用が道路網全体で適切に達成される条件を明らかにし、真の意味で地域の道路交通ゼロエミッション化が達成可能かどうかを評価する理論的・実証的な新たな枠組の構築を企図して、次の研究を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 再エネ発電量と EV 交通量のマッチングによる“再エネ地産地消 EV 道路網”の要件整理</li><li>2. 再エネ地産地消 EV 道路網の有効性を評価可能な数理計画モデルの構築</li></ol>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>目的 1. に関しては、我が国の再エネの生産動向と各地域単位での発電ポテンシャルの状況把握のレビューを行い、現在の動向を整理した。またそれと並行して、走行中給電技術の現在の到達点と将来展望について、文献調査や各国エキスパートへのヒアリングを行い整理した。</p> <p>目的 2. に関しては、都市間高速道路を走行する貨物車の EV 化を念頭に、再生可能エネルギー供給地点と EV 需要地点の全体最適マッチングを行う数理最適化モデルのプロトタイプを構築した。長距離貨物トラックの電動化を前提とした我が国の都市間道路ネットワークを想定して、再生可能エネルギー供給地点と電力需要地点の効率的なマッチングを目的とした最適化モデルを構築した。さらに、再生可能エネルギーの自給自足の観点から、その供給と需要のバランスを評価する新たな指標を提案し、我が国全体を対象としたケーススタディを行い、再生エネのモビリティ活用における自給自足の可能性について検討した。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>概ね計画どおりに研究を遂行できたと考える。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>最適化計算の結果から導かれる「地域エネルギー自給率」等を指標として EV 対応給電道路網の導入優先地域を評価するなどの深度化を、今後行う計画である。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 5	公益目的事業 16
主査名	庭田文近 城西大学教授	
研究テーマ	電気自動車の普及とエネルギー安全保障	
<b>研究の目的：</b> 日本はエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しており、電気自動車の普及は石油輸入依存度が低下する可能性がある一方で、蓄電池用リチウム需要および電力需要の増加により新たな資源・エネルギー課題が生じることが予想される。本研究は、世界の自動車の電動化を巡る状況と資源・エネルギーの需給状況を概観するとともに、日本における内燃機関の自動車が電気自動車に全面的に代替された場合のエネルギー安全保障への影響を検討することを目的としている。		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> zoomによるリモート研究会を計11回開催した（5月26日、6月18日、7月16日、8月25日、9月24日、10月21日、11月20日、12月22日、1月19日、2月4日、3月17日）。 そのなかで、矢澤信雄氏（公益財団法人未来工学研究所のシニア研究員）から、日本で自動車の電動化がこのまま進行した場合を想定したリチウムイオン電池の需要増加とその資源輸入の中国依存度について、リチウムイオン電池の価格低下に関する学習曲線およびそのリサイクル効率を軸としたシナリオ分析の試論が示され、自動車の電動化とエネルギー安全保障について議論した。 さらに、樋口清秀氏（早稲田大学名誉教授）からEUにおける自動車電動化推進政策の概要と電気自動車市場の状況が報告されるとともに、藤井秀昭氏（京都産業大学経済学部教授）から国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）等の資料をもとに世界のエネルギー需給と自動車の電動化の動向が報告され、安全保障上のリスク要因や電気自動車市場の長期的な展望について議論した。 また、国際政治学・国際法の専門家として小野義典氏（城西大学現代政策学部准教授）を招いて、「近時の経済安全保障環境と国際関係」を論題にご講演をいただき、電気自動車の普及に伴う資源・エネルギーに関する安全保障問題について、国際秩序のルール・メイキングやリスク対応の観点から議論を行った。		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> 地球温暖化対策の観点から自動車の電動化が国際的に推進されているが、それに伴う課題として特にエネルギー安全保障上のリスク要因について整理することができた。研究成果として、世界のEV市場の動向に関する因果構造分析と、最適成長論からの気候変動対策、日本のEV普及によるエネルギー安全保障上の影響についての報告が、日交研 A シリーズとして刊行予定である。		
<b>今後の課題：</b> 特になし（今年度で終了のため）		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 6	公益目的事業 16
主査名	岡村敏之 東洋大学教授	
研究テーマ	新興国での新たな技術を実装したシェアモビリティと公共交通の事例分析	
<b>研究の目的：</b> <p>MaaS や CASE（電動化、自動運転・・・）などのモビリティ技術は、特に新興国において、経済活動の拡大や、制度的・技術的・社会的な制約の小ささなどの理由から、先進国と比べて「一足飛び」の実装が進む傾向がある。本研究では、経済活動が拡大し交通需要の伸びが継続的に見込まれる新興国を中心に、新技術を導入した新たなシェアモビリティや既存公共交通のリニューアルなど、新興国における自家用車や私有バイクとは別の現代的なモビリティの可能性とありかたを検討し事例収集をすることを目的とする。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>メンバーによる現地訪問等の機会を活用した技術実装の資料収集を行った。研究会は2回開催した。</p> <p>12月4日の研究会では、資料調査として、ベトナムのEVメーカーであるVinFastによるフィリピンおよびインドネシアへの進出（EVの販売、および自社EV車両を用いたタクシーサービスの展開）について報告がなされた。VinFast社はベトナム国内だけでなく、東南アジア諸国へ本格的に進出し、質の高さで一定のシェアを獲得しつつある。現地調査報告としては、深圳における自動運転タクシーの実証実験（広州に拠点をおくPony.AIとトヨタなどの自動車メーカーとの共同開発）およびバッテリー走行による新交通システム（AGT）の商業運行（BYD本社工場と深圳坪山駅（高速鉄道）とを結ぶ）の報告、フィリピンにおける現地の公共交通（ジープニー）の車両更新政策の進行状況に関する報告、ラオスのルアンパバーンにおけるメインストリートの歩行者優先化とツーリストを対象とした市街循環バスの社会実験について、現地調査に基づく速報的な報告がなされた。</p> <p>3月27日の研究会では、資料調査として、12月研究会に引き続いてベトナムのVinFast社の東南アジアへの展開状況が報告された。現地調査報告として、ハノイ旧市街での歩行者とバイク利用状況、ラオスで普及している配車アプリLOCAの配車ログデータの解析結果、ラオスのビエンチャンでのBRTプロジェクトの中止の速報的報告、フィリピンにおけるガソリン不足による公共交通の状況（都市鉄道の運賃値下げ）、ケニアのナイロビを中心としたBasiGO社によるEVバス車両の個人事業主に対するリース事業の展開状況などについて、報告がなされた。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>中国以外での新興国のEV展開が、車両の販売のみならず配車サービスや公共交通事業主へのリース事業も含め多岐にわたり商業展開されていることなど、新興国における動向を俯瞰することができた。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>自主研究としては本研究は令和7年度で終了したが、引き続き交通計画と交通技術（情報技術を含む）の観点から新興国のモビリティの動向を把握し、事例収集も進めていきたい。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究7	公益目的事業 16
主査名	板谷和也 流通経済大学教授	
研究テーマ	鉄道コンテナ輸送の効率向上における施策の検討	
<b>研究の目的：</b> <p>本研究は、前年度および前々年度の研究成果を踏まえ、鉄道貨物駅でのコンテナ積卸しを門型クレーンにより効率化するための具体的な施策について検討することを目的としている。クレーン設置における整備・維持費用を含めたより具体的な提案に加え、実態に基づく鉄道貨物輸送全般の効率化に関わる提案を行うべく、具体的な施策検討を行い、その実現に向けた制度的課題等についても言及する。</p> <p>前々年度、鉄道貨物の輸送時間短縮が実現しない要因が、コンテナ積卸し時間の短縮が困難であることであると指摘した。これを受け、前年度は積卸し方法の刷新やコンテナ規格の統一といった大きな改革とそのための財源が不可欠であると結論づけた。今年度は上記を踏まえ、導入した場合のより具体的な効果検討、概略設計、費用見積り、投資財源確保、制度的課題検討といった点について研究を進めた。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>鉄道貨物駅におけるコンテナ積卸しについて、現在のフォークリフト等による人力での方法からクレーンを用いた機械化を推進することが不可欠であると考えられる。しかし、日本の鉄道貨物では現在クレーンは導入されていない。機械化を妨げている主要な要因は、クレーン導入にかかる投資規模が大きいことと、日本の鉄道コンテナが独自の規格であり、3個以上積み上げることができないことである。上期はこうした状況に鑑み、外航海運におけるコンテナ輸送の改良状況、特に世界の大規模港湾における投資の経緯と現況の整理を行い、またこれと並行して、同じく海外の鉄道コンテナ積卸し施設における作業のあり方等について、座学での知識拡充と現況整理に努めた。</p> <p>下期は3月9日と25日に研究会を開催してメンバー間での意見交換を行い、また3月13日には一部メンバーによるクレーンメーカーの視察、3月30日には鉄道貨物事業者の視察も行った。研究会では鉄道貨物における非効率の要因把握と問題整理を行い、その解決方法について議論するとともに、現場で実際に生じている各種の問題についても検討した。またクレーンメーカーの見学では、主に港湾用のガントリークレーンに関して、設計や運用の実態についての説明を受け、メーカーでどのような企画・検討を行っているか実地に理解することができた。鉄道貨物事業者の見学では、現場の実態および課題について改めて把握した。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>1年目・2年目の研究成果として、クレーンの導入によるコンテナ荷役の効率性向上の可能性を示し、またコンテナのサイズや不通時の対応といった問題や、投資費用、船舶との連携、人材確保といった多岐にわたる要因の影響を指摘した。今年度はこれらの成果を踏まえて具体的な改善施策の提案を目指したが、精度を高めた提案にはなったものの実現性の面でまだ十分でなく、一定の目的達成に留まっている。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>鉄道貨物に対して投資することの有効性について説得力ある説明ができるよう、一層の工夫が必要である。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 8	公益目的事業 17
主査名	河野達仁 東北大学教授	
研究テーマ	交通インフラ維持補修のための利用料金および燃料税の効率的水準の経済学的検討	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>我が国の道路の維持補修を将来的につづけるためにも維持補修費用の財源確保が必要である。一般的に、道路の維持補修財源としては、燃料税や自動車保有税などの自動車関連税および高速道路料金が考えられる。そこで、本研究では、財政制約を考慮のうえ社会厚生を最大化する燃料税と高速道路料金の最適化を検討する理論的枠組みおよびその定量分析を行うことを目的とする。</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>道路利用は、貨物車と乗用車によって利用されている。一般に、道路破壊は重量がある貨物車により引き起こされる。そのため、こういった物理的破壊現象を考慮の上、最適な燃料税や料金を決定する必要がある。さらに、考慮すべき点は、燃料税や料金がもたらす死荷重である。これらの税や料金によって需要が変化する。これは死荷重を変化させていることになる。また、維持補修費のための税や料金の徴収とするためには、財政制約の考慮が必要である。財政考慮により、最適な死荷重の大きさ（＝財政の限界費用）も決定する。</p> <p>そこで、本研究では、道路の維持補修の最適化とその財源の効率的調達のために、普通車と貨物車を別に考慮したうえで、燃料税と高速道路料金および維持補修方法を政府と道路管理団体の財政制約のもとで混雑・環境外部性も考慮して最適化した。対象路線は、混雑の影響を具体的に捉えた分析とするために福島県と宮城県の高速道路およびその高速道路と代替関係にある国道4号と6号とした。以下の3つのシナリオ 1) 全ての税・料金を同時に最適化、 2) 政府と道路管理団体の財政制約を個別に考慮して、自動車関連税のみを最適化、 3) 燃料税のみを最適化を行っている。</p> <p>分析の結果、大型車について通行料金を31.1円、燃料税を62.7円、そして普通車については22.9円/km、燃料税を63.4円/kmにすることで総社会厚生改善額(円)/宮城+福島県内総生産(円)が0.28%改善する。また、シナリオ2では0.23%、シナリオ3では0.19%の社会厚生改善が見込まれることが得られた。</p> <p><b>研究の成果（自己評価含む）：</b></p> <p>道路補修費用の最適化のためにおよそ必要と考えられる経済のゆがみ（外部性や税金など）をすべて考えたモデルであり、実用性のあるモデル構築ができたと考えている。具体的には、道路行政において、燃料税や料金の検討の際に利用可能なモデルとなっている。しかし、人口減少などの動学的に変化する要素は考慮できていない。</p> <p><b>今後の課題：</b></p> <p>本研究は道路の舗装の維持修繕を考慮した。維持費用に膨大な予算が必要な橋を本研究では対象としていない。ただし、昨年、橋梁を対象に動学的分析を行っている。この枠組みを本研究に適用すれば、上記に示した人口減少の要因も考慮した分析に発展する。動学分析は、計算コストが高く、分析が容易ではないものの、今後の課題として取り組む予定にしている。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 9	公益目的事業 17
主査名	手塚広一郎 日本大学教授	
研究テーマ	社会課題・ニーズの多様化を考慮した交通インフラ整備の費用便益分析の研究	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>本研究では、令和4年度の研究（1年目）、令和5年度の研究（2年目）および令和6年度の研究（3年目）で得られた事業分野を超えた知見（例：ガス事業・海運事業・航空事業・道路事業）をもとに、交通インフラ整備を対象を絞り、多様化する社会課題・ニーズに応える費用便益分析・費用対効果分析の今後のあり方について経済学的に検討することを目的とする。</p> <p>より具体的には、本研究では、上記3年間の研究で残された課題として、主に以下の3点について引き続き検討したうえで、これまでの研究の集大成として、日本における今後の交通インフラ整備での費用便益分析のあり方を提言する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 便益の範囲の検討（ストック効果、環境への効果など）</li> <li>② 経済的記述（Economic narratives）といった定性分析の範囲の検討</li> <li>③ 費用便益分析の事後評価のあり方</li> </ol> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>今年度は合計3回の研究会を開催して、研究会メンバー間で費用便益分析およびその周辺の経済学的課題に関する議論を深めた。3回の研究会の報告者と報告タイトルは以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回研究会（2025年9月26日） 後藤孝夫氏（中央大学経済学部）・手塚広一郎氏（日本大学経済学部）「港湾整備事業・道路事業における便益の範囲の現状と課題」</li> <li>○第2回研究会（2026年1月5日） 後藤孝夫氏（中央大学経済学部）「道路事業におけるCBAの事前と事後の計測差異の要因」</li> <li>○第3回研究会（2026年3月31日） <ol style="list-style-type: none"> <li>① 中村彰宏氏（中央大学経済学部）「費用便益分析の（特に便益）経済学的捉え方」</li> <li>② 加藤一誠氏（慶應義塾大学）「アメリカにおける道路整備と「ビッグ・ソート」—道路の政治経済学—」</li> </ol> </li> </ul> <p><b>研究の成果（自己評価含む）：</b></p> <p>今年度の研究成果として、以下の3点について明らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業ごとに異なるCBAの利害得失の整理</li> <li>・WEIsを考慮する必要性と新たな課題の提示（不確実性の視点）</li> <li>・事前評価と事後評価のCBA計測結果の差異と影響を与える要因</li> </ul> <p><b>今後の課題：</b></p> <p>今年度の研究成果を踏まえて、残された本研究の研究課題として、以下の3点をあげる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 行動経済学的な視点も含む市場の不完全性</li> <li>② 便益の範囲（WEIs）の検討と日本への適用可能性</li> <li>③ 事前・事後評価間のCBA計測結果の差異分析の更なる検討</li> </ol>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 10	公益目的事業 17
主査名	力石 真 広島大学教授	
研究テーマ	交通インフラ投資順序と地域の発展に関する実証分析*	
<b>研究の目的：</b> <p>交通インフラ投資の順序が地域の長期的発展経路に与える影響を明らかにすることを目的とする。特に、中央集権と地方分権という投資意思決定制度の違いが、交通ネットワーク形成・人口分布・地域間格差に及ぼす長期的影響を比較分析する。具体的には、税収をゾーン人口から内生化し、費用便益比に基づく投資選択とアクセシビリティを介した人口動態を組み込んだ動学的数理モデルを構築する。中央集権下では全国一括の予算プールとなる一方、地方分権下では自治体単位の予算プールに分かれ、この差が空間的公平性や効率性に与える帰結を定量評価する。あわせて長期実証データとの照合により、人口減少下のインフラ政策への示唆を得る。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>分析作業は原則広島大学で行うこととし、研究会メンバーから研究会の場で様々本年度は3回の研究会を開催し、外部研究者との議論を通じて研究内容をブラッシュアップした。第1回（2025年9月29日）：神戸大学・瀬谷創氏を招き、過去の人口動態データや交通ネットワーク整備に関する最前線の研究動向について議論した。長期パネルデータの取り扱いや空間経済分析の方法論について示唆を得た。第2回（2025年12月22日～23日）：東京理科大学・稲垣和哉氏を招き、都市と個人行動のインタラクションを理解するうえで不可欠となる集合知に関する基礎理解の進化と、ゲーム理論による記述可能性について議論した。個人行動の集約と空間的帰結を接続する枠組みについて検討した。第3回（2026年3月24日～25日）：研究会メンバーの凶齋大氏（東北大学）、佐津川功季氏（金沢大学）に、進化ゲームの基礎から交通分野への応用までを整理いただき、本研究テーマへの適用・応用可能性について議論した。中央集権／地方分権の意思決定制度を進化ゲーム的枠組みで記述する方向性を得た。これらの議論を通じて、当初の実証分析中心の枠組みを、意思決定制度（中央集権 vs 地方分権）を明示的に扱う動学的数理モデルへと発展させる方向性が定まった。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>本研究の最大の成果は、交通インフラ投資の意思決定・ネットワーク形成・人口動態を一つのモデルに統合し、交通システムの長期的発展過程を議論できる枠組みを構築した点にある。これにより、中央集権／地方分権という制度差が交通ネットワーク形成や地域間格差に及ぼす帰結を定量的に比較する道筋が得られ、従来は定性的議論にとどまっていた制度設計の論点を一段階高い解像度で検討するための基礎研究成果を得た。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>現時点のモデルは現実の都市・地域を大幅に単純化した枠組みに依拠しており、人口規模・産業構造・地形条件の異質性など、実際の発展経路を規定する諸要因は十分に取り込めていない。今後は、推論精度向上のため、長期実証データとの整合性検証を通じて、モデルの現実妥当性を高めていくことが課題である。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 11	公益目的事業 17
主査名	高橋孝明 東京大学空間情報科学研究センター教授	
研究テーマ	空間経済学による経済活動の立地と交通の諸問題の研究	
<b>研究の目的：</b> <p>本プロジェクトは、経済活動の立地パターンがどのように変化し、それが輸送や交通のあり方にどのように影響するかを、空間経済学の分析手法を用いて多面的な角度から研究するものである。その際、堅固な理論的基礎のもとで精緻な理論分析を進めると同時に、厳密な実証分析を行い、輸送や交通への影響を明らかにする。</p> <p>近年、空間経済学にいくつかの特筆すべき進歩が見られる。まず、因果関係を推定する計量経済学の手法が飛躍的に発展し、これまでは相関関係しか分からなかった問題に関しても、因果関係を明確に検出することが可能になってきた。また、quantitative spatial economics とよばれる手法が発展してきている。これは、一般均衡モデルを構築し、そのパラメータに現実の数字の推定値を入れることで、さまざまな変数の影響の大きさを調べるものである。均衡モデルを基礎にしているので、通常の推定よりも一層正確な推定が可能になる。本研究では、空間経済学のこのような新しい分析手法も適宜採用して、分析を行う。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>研究テーマに直接関係する研究のみならず、分析道具となる都市・地域経済学や新経済地理学の枠組みに関する研究も含めて、当該分野の研究者を招き、研究会を開催した。令和7年度は、9回の研究会を開催し、12人の研究者が報告した。そのうちの5人は、外国の研究者である。また、12人のうちの11人が英語で報告した。なお、研究会は、zoomを用いたオンライン形式と対面のハイブリッドで行っている。研究会の報告者と論題は、末尾に付記する。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>研究会では多様なテーマを議論することで、経済活動の立地パターンの変化と、それが輸送や交通に及ぼす影響について、さまざまな知見が得られた。その内容は多岐に渡る。</p> <p>わけても、国際的に活躍している研究者の報告を聞く機会を多く設けたため、最先端の研究成果に触れることができたのは、非常に有意義であった。</p>		
<b>今後の課題：</b> <p>それぞれの研究報告はどれも重要な内容であるが、全体を通して一つのテーマを掘り下げるためには、更なる工夫が必要であると感じている。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

## 付記

研究会の日時及び報告者と論題は以下の通りである。

4月18日

- ・ Yao-Min Chiang (National Taiwan University)  
"Constrained cities, minimum wage policies, and house prices"

5月23日

- ・ Donald Davis (Columbia University)  
"Segregation, spillovers, and the locus of racial change"

6月6日

- ・ 大野由香子 (慶應義塾大学)  
"Geography and reorganization of municipal borders: The case of Japanese municipal mergers"
- ・ Kwan Ok Lee (National University of Singapore)  
"Revisiting the N-minute city: Big data evidence from New York City and Singapore"

7月11日

- ・ 山岸敦 (一橋大学)  
"On urbanization without industrialization: Evidence from US Bases in Okinawa"

10月10日

- ・ Jacques-François Thisse (Université catholique de Louvain)  
"Spatial pricing and the strategic choice of retail formats"

11月7日

- ・ 中澤伸彦 (一橋大学)  
"The Impact of the Publication of School Test Scores on Housing Markets: Evidence from Japan"

12月23日

- ・ 熊谷元宏 (Australian National University)  
"The Horse, Battles, and the State"
- ・ 武田航平 (National University of Singapore)  
"Universities and the Rise of Services"

1月16日

- ・ Jongkwan (Kwan) Lee (Yonsei University)  
"More Robots, More People: Robot-Induced Internal Migration in South Korea"

2月20日

- ・ 鈴木悠太 (上海交通大学)  
"Pro-Manufacturing Land Policies of Competing Local Governments: A Quantitative Analysis of China"
- ・ 高山雄貴 (東京科学大学)  
「道路ネットワークにおける混雑外部性の定量化：確率的進化ゲームモデルを用いた構造推定アプローチ」

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 12	公益目的事業 17
主査名	森 知也 京都大学経済研究所教授	
研究テーマ	人口減少下での100年後の日本を考える：都市・地域・家族のゆくえ	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>急速な人口減少は、とりわけ日本において喫緊の課題である。特に、人口減少の影響の程度は、大都市か地方かによって異なり、単純な「東京一極集中」にとどまらず、各地域での人口・産業立地・交通需要の極化を、これまで以上に促進する。本研究では、ミクロ経済理論に基づいた事実再現性の高い一般均衡都市システムモデルに依拠した誘導系統計モデルを構築することにより、個々の都市、それらを取り巻く地域について、特に人口・産業構造・インフラ維持の点で持続可能性を定量的に評価する、実践的な分析枠組みの構築を目的とする。</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>都市盛衰・都市内立地の変化に関わる理論・実証研究について、以下の研究会を開催した。</p> <p>5月16日：Donald Davis (Columbia U.) Segregation, spillovers, and the locus of racial change (京都大学経済研究所)</p> <p>6月27日：小谷厚起 (東京大学) Connecting to electricity: Technical change and regional development (京都大学経済研究所)</p> <p>7月25日：小野田喬 (国際協力銀行) Rethinking market-size effects: Specialization and wages under sectoral trade costs and scale economies (京都大学経済研究所)</p> <p>9月5日：太田充 (筑波大学) A spatial public goods model: Technological progress (京都大学経済研究所)</p> <p>10月24日：中林真幸 (東京大学) Population dynamics, policy reactions, and institutional evolution in Japan, the eighth to the nineteenth centuries (京都大学経済研究所)</p> <p>11月14日：Thomas Monnier (一橋大学) Can the urban poor avoid flood risks? The case of Cape Town, South Africa (with Paolo Avner, Charlotte Liotta, Basile Pfeiffer, Claus Rabe, Harris Selod, and Vincent Vignié) (京都大学経済研究所)</p> <p>12月19日：小西秀男 (Boston College) Resale markets for differentiated durable goods: A model of the fashion industry (with Ying Wang) (京都大学経済研究所)</p> <p>1月23日：朱連明 (大阪大学) Labor market power and migration (京都大学経済研究所)</p> <p>2月27日：Jens Wrona (University of Duisburg-Essen) Optimal minimum wages in spatial economies (with G. Ahlfeldt, T. Seidel, and D. Roth) (京都大学経済研究所)</p> <p>3月13日：Kristian Behrens (UQAM) The evolution of the residential-employment mix in U.S. cities (joint with Julien Martin, Florian Mayneris, and Farid Toubal) (京都大学経済研究所)</p> <p>3月27日：高島正憲 (関西学院大学) 日本の都市化の源流：前近代における都市の発展、規模と分布 (京都大学経済研究所)</p> <p>日本の都市の盛衰に関する将来予測について、以下の講演を行った。</p> <p>4月23日：森知也 「日本の都市盛衰の将来予測」 日本記者クラブ・シリーズ研究会「自治体消滅にあらがう」</p> <p>5月13日：森知也 「日本の都市盛衰の将来予測」 (公財)三菱経済研究所 丸の内政経懇談会</p> <p>7月22日：森知也 「減る人口、変わる都市：韓日地域発展の新しい模索」 朝鮮半島未来研究院</p> <p>9月5日：森知也 「人口減少下での日本の地域の将来のすがた」 金融庁第1回地域金融力強化ワーキ</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

## ンググループ

12月5日：森知也「人口減少下での日本の地域の将来のすがた」京都大学丸の内セミナー

「人口減少下での日本の都市と地域の未来」について、以下の経済産業研究所の協力を得て、動画配信を行った。

8月8日：第0話イントロダクション

([https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population\\_decline/00.html](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population_decline/00.html))

8月8日：第1話「都市」というレンズを通して見る地域経済

([https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population\\_decline/01.html](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population_decline/01.html))

8月28日：第2話 経済理論とデータで読み解く日本の都市の過去50年

([https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population\\_decline/02.html](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population_decline/02.html))

9月17日：第3話 都市の大小と配置が決まるしくみ

([https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population\\_decline/03.html](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population_decline/03.html))

10月10日：止まる地価高騰、試される都市の真価

(<https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/25103101.html>)

11月13日：第4話 都市に秩序が生まれるしくみ

([https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population\\_decline/04.html](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population_decline/04.html))

12月26日：第5話 都市盛衰の予測モデル

([https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population\\_decline/05.html](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population_decline/05.html))

1月8日：第6話：100年後の都市と地域の未来

([https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population\\_decline/06.html](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population_decline/06.html))

2月24日：第7話：縮む日本 - 衰えゆく地方と地方都市が映す「明日の日本」と東京

([https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population\\_decline/07.html](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/population_decline/07.html))

## メディア発信

8月6日：月刊Voice9月号 「人口減少下で考える『都市の持続性』」論考掲載

10月30日：プレジデントオンライン「止まる地価高騰、問われる都市の真価」論考掲載

12月1日：月刊誌「選択」巻頭インタビュー「東京の『不動産下落』は遠くない」

12月31日：朝日新聞 「能登半島地震2年 - 縮む国」インタビュー記事掲載

1月24日：Newspicks NP レポート出演 「タワマン市場について」

3月2日：PIVOT 出演 「超・人口減少時代の危機」

3月9日：PIVOT 出演 「タワマンは廃墟化する」

## 研究の成果（自己評価含む）：

人口減少下での都市盛衰について、国内外の学術的知見を集約でき、社会発信も活発に行うことができた。

研究成果の一部を反映した、月刊Voice9月号での論考は、朝日新聞の「論壇委員が選ぶ今月の3点」に選出された(8月28日)。

## 今後の課題：

研究成果を新書として、一般向けに発表する。

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 13	公益目的事業 19
主査名	森本章倫 早稲田大学教授	
研究テーマ	交通未来都市にむけた長期的な将来予測と乖離に関する研究	
<b>研究の目的：</b> <p>理想的な交通社会を検討するためには、長期的な将来予測は極めて重要である。ここでは概ね50年後の持続可能な都市を考えるうえで、必要な将来予測と科学技術の進歩について調査・分析する。特に過去の交通や情報技術に関わる将来予測と、その結果をもとになぜ予測が外れるのかについて予測の不確実性の観点から検証することを目的とする。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>本研究は交通計画における長期予測と乖離に関して計4回の研究会を実施した。まず、第1回目（5/21）では、本研究で取り扱う将来予測の定義や、将来予測手法の分類、都市交通に係る長期予測の収集方法や整理方法を共有した。第2回目（7/28）は道路の交通需要予測の観点から将来交通需要予測について報告があった。道路公団民営化や道路特定財源の一般財源化などの観点から、道路需要予測の目的や政策目標との関係について討議を行った。また、社会学からみた行為遂行性、世界銀行の開発計画からみた不確実性、文部科学省による Delphi 調査や収集した文献の将来予測も共有された。第3回目（10/3）は交通プロジェクトにおける需要予測と実績の乖離に関する海外文献レビューの結果や、JICA 円借款道路事業の事例が報告された。また、収集した文献の将来予測のテキスト分析結果や、シンギュラリティ・自動運転に関する現在の将来予測が共有された。第4回目（1/8）は電力需要予測と地方都市の将来人口推計とその乖離について討議を行った。</p>		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> <p>研究の結果、乖離が発生する要因を、「社会状態把握の誤謬性、予測手法の閉鎖性、行為遂行性、普及性、技術可能性」の5つの項目に整理した。そのうえで、研究成果を以下の2点に絞ってまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・将来予測手法と将来予測の事例を整理し、その乖離が生じる原因について体系的にとりまとめた。特に都市交通の将来予測とその社会的実現の乖離要因に関する概念図を作成した。</li><li>・道路、鉄道、電力の各分野における将来需要予測とその乖離について具体事例を示した。また、地方都市における市町村別将来推計人口と実人口の乖離についてとりまとめた。</li></ul>		
<b>今後の課題：</b> <p>数多くの事例収集と討議によって乖離要因を定性的にとりまとめたが、定量的な評価には限界があった。ここで提示した5つの要因がどの程度予測と現実の乖離に寄与するかについての定量分析は今後の課題である。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 14	公益目的事業 19
主査名	秋山孝正 セントラルコンサルタント・井ノ口弘昭 関西大学教授	
研究テーマ	ウェルビーイング向上を目指した都市交通政策に関する研究	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>ウェルビーイング（Well-Being：WB）は、心も身体も社会的にも満たされた状態を表し、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」と共通しており、企業経営などでも取り入れられつつある。本プロジェクトでは、WB 向上を目指した交通システムを5課題に分けて検討する。</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>【①ウェルビーイングを踏まえたカーボンニュートラル都市交通の考察】 センの潜在能力理論に基づき幸福度とWBの関係を定義した。都道府県ランキング等の客観指標と京阪神住民への意識調査を比較し、主客の相違を都市別に整理した。</p> <p>【②ウェルビーイング向上を目指した交通機関の連携】 近畿圏PT調査データを用いて、府県・属性別に交通手段およびアクセス・イグレス交通に関する分析を行った。</p> <p>【③地方圏におけるウェルビーイングを実現する交通サービス】 徳島県東部都市圏における拠点を連結する公共交通軸を対象としてBRTについて検討するとともに、交通弱者のためのDRTによる拠点での乗り換えを含む交通サービスを考案した。</p> <p>【④ウェルビーイング向上を目指した地域公共交通政策】 地方圏における鉄道サービスの優位性について、レールボーナスの要因の一つとして、心理的所有感が影響しているのではという仮説でバスと鉄道の差を検証した。</p> <p>【⑤都市・交通政策によるウェルビーイング向上の効果計測】 山梨県を対象に、食の都市地域と農の中山間地域をつなぐ新たな交通として、空飛ぶクルマの利用可能性を検討し、さらにその動力に水素エネルギーを活用する可能性を検討した。</p> <p><b>研究会開催実績：</b></p> <p>2025年9月27日(土) 報告者：井ノ口 弘昭（関西大学）・新納 克廣（松澤・高橋プロジェクト）</p> <p>2025年10月18日(土) 報告者：植松 宏之（流通科学大学）・井ノ口 弘昭（関西大学）</p> <p>2026年3月7日(土) 報告者：宇都宮 浄人（関西大学）・須知 高匡（Zip Infrastructure）</p> <p><b>研究の成果（自己評価含む）：</b></p> <p>① 主観的幸福度と客観的幸福度の相違から、不便な環境に慣れた適応的選好を可視化した。CNを潜在能力の拡大と捉える評価体系を構築し、人間中心の交通政策の枠組みを提示できた。</p> <p>② 府県・年齢層ごとの交通手段選択、アクセス・イグレス距離と公共交通選択割合の関係な</p>		

## 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

どを定量的に示すことができた。

- ③ 広域圏における拠点連結度の高いBRT導入路線を示すとともに、都市部における交通弱者分布を推計し、DRTによるアクセスが有効である拠点を選定して、導入効果を明らかにした。
- ④ 宇都宮市と浜松市の調査から、いずれも人々はレールボーナスを感じているものの、前者は仮説どおり、心理的所有感は鉄道の方がバスより高くなった一方、後者は仮説とは逆の結果となった。
- ⑤ 空飛ぶクルマは都市と中山間地域をつなぐ有効な交通手段になりえること、水素エネルギーの活用はCNに有効なことを示せた一方、ともに固定費用の負担に関する課題があることを示した。

### 今後の課題：

- ① 主客の乖離を解消し潜在能力を最大化する具体的指標の精緻化と、住民参画プロセスの体系化。
- ② 公共交通におけるシニアカーなどの利用実態の調査と課題の抽出。
- ③ 交通弱者による乗り換えを含むサービス水準と利用意向の関係の明確化。
- ④ 現時点では2つの事例検証に止まったため、さらなるサンプルでの検証。
- ⑤ 空飛ぶクルマと水素エネルギー普及のための効率的な固定費用負担方法の検討。

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 15	公益目的事業 19
主査名	高橋愛典 近畿大学教授・松澤俊雄 大阪市立大学名誉教授	
研究テーマ	地域・都市交通政策の再評価と再構築に向けて	
<b>研究の目的：</b> 「地域・都市の総合交通政策」を対象とする当プロジェクトが従来持ち合わせてきた視野の広さを活用しつつ、地域・都市交通政策の概念および課題を再認識・再構築することを目的とした。そのためには、昨年度取り上げた労働力不足のような最新の問題にも対応しつつ、一昨年度のテーマとしたモビリティに関する概念的および政策的な考察も継続した。		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> 研究会を4回開催し、研究報告と議論を行った（ゲストスピーカーによる報告は所属を列記）。 1. 2025年7月26日：①高橋愛典「奈良県五條市における交通政策の変遷」、②朝田康禎「近年の都心部への人口移動動向」 2. 2025年9月27日（秋山・井ノ口プロジェクトと共催）：①井ノ口弘昭「日本における電気自動車普及政策の検討」、②新納克廣「上限キャップ運賃は定期券に代わりうるか」 3. 2025年11月1日：①那須野育大（ゲストスピーカー：流通経済大学）「ローカル鉄道活性化方策の検討」、②青木真美「自転車対策の事例と課題」 4. 2026年3月17日：①酒井裕規・水谷淳・藤井成弥「仮想市場評価法(CVM)による地域鉄道の多様な価値の推計」、②松澤俊雄「地域・都市交通における道路利用の動向」 現地調査（アンケート）を2025年11月に青森県内で実施した。上記の酒井・水谷・藤井報告はその成果である。 その他には、これまでも継続的に開催している交通経済理論研究会を6回開催し、Small, K. A., Verhoef, E. T., and Lindsey, R. (2024) <i>The Economics of Urban Transportation</i> (3 <sup>rd</sup> ed.), Taylor & Francis を講読した。		
<b>研究の成果（自己評価含む）：</b> 日交研シリーズは「生活航路の維持に対する航路利用者の支払意思額について」、「ローカル鉄道を巡る近年の動向」「公共交通の経済学：レビューをレビューする試み」「地域・都市交通における道路と鉄道の整備・運営」の4章構成（いずれも仮題）とする予定で執筆を進めている。		
<b>今後の課題：</b> 昨年度は労働力不足を集中的に取り上げたつもりであったが課題の整理で終わってしまった感があり、今年度はより包括的なテーマに戻した。今年度、労働力不足の捉え方や研究の進め方に関する議論が進み、データの整理・分析の目処も立ったので、今後は労働力不足に焦点を再度絞り込むことを試みる。		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 16	公益目的事業 19
主査名	岩尾詠一郎 専修大学教授	
研究テーマ	ラストマイルにおける配送サービスの変化と都市郊外部の物流対策	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>近年の、高齢化の進展や情報技術の発展などの社会の変化によって、消費者の購買行動が変化し、配送需要が増加している。この一方で、再配達増加や貨物自動車のドライバー不足なども含め、従来と同様な配送サービスの実施が困難となっている。</p> <p>特に、都市郊外部（地方都市）においては、公共交通の運転手の不足等により、公共交通機関の減便や廃止などが発生している。公共交通機関の減便や廃止は、これら交通機関を利用して住民の移動が制限されることになる。そのため、着荷主（消費者）が指定した場所までの配送が増えることも想定される。</p> <p>そこで本研究では、都市郊外部（地方都市）に焦点を当てて、発荷主や配送事業者が検討すべき配送サービス水準（時間指定、当日配送、再配達無料など）の変更可能性、着荷主（消費者）の受取場所（玄関、玄関前、コンビニ、宅配ボックス、宅配ロッカーなど）の変更などが配送に与える影響を明らかにする。</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>本年度は、研究会を4回（7月29日、10月9日、12月11日、3月4日）実施した。具体的には、第1回研究会では、本研究プロジェクトの進め方を示すとともに、地方都市の企業が実施している配送サービスの事例を示した。</p> <p>第2回研究会では、本研究プロジェクトで対象とする地方都市として、福島市と宇都宮市を選定し、それぞれの都市の概況とラストマイル輸送の実態について、ヒアリング調査の結果も含めて示した。</p> <p>第3回研究会では、福島市と宇都宮市のラストマイル輸送の事例を示すとともに、これらの事例をもとに、地方都市におけるラストマイル輸送の特徴を示した。</p> <p>第4回研究会では、ラストマイル輸送を類型化し、類型別に購入者（消費者）の移動距離の変化を分析した。</p> <p><b>研究の成果（自己評価含む）：</b></p> <p>本研究を通じて、地方都市（福島市、宇都宮市）におけるラストマイル輸送の特徴と、ラストマイル輸送を類型別に購入者（消費者）の移動距離の変化が明らかとなった。</p> <p><b>今後の課題：</b></p> <p>今後は、中山間地域を対象として、配送サービス水準の実態と変更可能性を示し、配送サービスが変更された場合の配送に与える影響を明らかにしていく。</p> <p style="text-align: right;">(以上)</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 17	公益目的事業 19
主査名	宮武宏輔 東京経済大学准教授	
研究テーマ	既存の配送資源を活用したラストマイルネットワークに関する研究	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>本研究では、宅配便事業者らの既存の配送能力、配送先の設備などを活用し、現在展開されている配送施策の利用状況やインターネット通信販売のラストマイルネットワークが抱える課題を整理したうえで、新たな発展のあり方を検証する。たとえば、鉄道を利用した都市内の輸送（宅配ロッカーなどの受け取り拠点まで）、街中の宅配ロッカーまではトラックによって商品を輸送し、宅配ロッカーから消費者までの配送をフードデリバリーなどの配送員に委託するなどの仕組みである。これらについて、配送側と受け取り側の双方への影響に着目しつつ、既存の設備やサービスをなどの配送資源を活用したラストマイルネットワークの効果を検証した。</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>① 第1回オンライン併用研究会（7月25日）</p> <p>「国際物流の事業環境激変と物流人材の育成」</p> <p>「中国越境 EC 輸出に対する諸国の規制強化とその影響」</p> <p>「非関税基準額（デミニミス）制度が越境ネット通販に与える影響」</p> <p>「日本の物流におけるラストマイルネットワークの影響と宅配ロッカーの活用」</p> <p>再配達率の国交省データ（宮武）</p> <p>⇒9月の物流学会に向けた報告内容の確認（林）。</p> <p>⇒フィジカルインターネット研究会における「クラウドソース配送（CSD）」の研究テーマとも連携（宮武）。</p> <p>② 第2回オンライン併用研究会（12月3日）</p> <p>「ラストマイルのドライバーにおけるワーク・エンゲイジメント」（須藤）</p> <p>「中国越境 EC 輸出に対する諸国の規制強化とその影響」（林）</p> <p>「(論文要約) 李瑞雪・王亦菲（2025）中国農村部における EC 集積地の形成と発展のダイナミズム-義島の EC 村を事例に-」・「(論文) 李瑞雪・王亦菲（2025）中国農村部における EC 集積地の形成と発展のダイナミズム-義島の EC 村を事例に」（宮武）</p> <p>「自動運転トラックのビジネス・エコシステム」（根本）</p> <p>「ネット通販における送料表示の役割に関する現状と今後の課題」（ニャン）</p> <p>「物流企業と荷主の関係性に関する一考察-物流業界の現状にみるサービス・マーケティングの重要性-」（石原（伸）・石原（祐））</p> <p>③ 第3回オンライン併用研究会（2月25日）</p> <p>「令和8年度研究プロジェクト応募用紙」（宮武）</p> <p>「ネット通販の受け取り方のトラブルや不安に関するアンケート調査結果」（宮武）</p>		

## 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

「中国 SHEIN、「超高速製造」で販売ロス 3% 海外倉庫で事業変貌進む」(宮武)

「日本における Crowd Sourcing Delivery」(宮武)

「米国における自動運転トラックの開発・商用化～Aurora 社の事例～」(パワポ資料)  
(根本)

「米国における自動運転トラックの開発・商用化～Aurora 社の事例～」(論文)(根本)

### 研究の成果(自己評価含む):

インターネット通信販売(ネット通販)や宅配便の配送ネットワークについての最新の状況を整理したうえで、宅配ロッカーの活用状況、配送サービスにおける消費者のトラブルや不安に対する実態を確認した。特に、貨物軽自動車運送事業者による配送が中心のネット通販サービスについては、消費者がトラブルに直面する、または不安を感じる実態が明らかになった。

また、物流の現場におけるドライバー不足が課題となるなか、輸配送拠点の集約や自動運転、宅配ロッカーを活用したクラウドソーシングデリバリー(CSD)の利用可能性について議論を深め、運用上の仕組みと課題についても検討することができた。

### 今後の課題:

事例分析・アンケート調査・シミュレーションなどによって、いくつかの施策についてはその効果と課題を整理することができたが、具体的な地域や規模を想定した検討には至っていない。対象地域をより明確化することによって、実装のために考慮すべき課題などもより詳細に上がってくると考えられる。そのためには、同一でなくともパイロット事業的な事例についての調査も必要であるため、国内外の施策や事業に関する現地視察と聞き取り調査を進めていく必要がある。

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 18	公益目的事業 19
主査名	長田哲平 宇都宮大学准教授	
研究テーマ	物流実態からみた地方都市の中心市街地における駐車施設整備に関する研究**	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>本研究では、自転車や電動キックボードなどの様々なモビリティや多数の人々の移動など多いことから、中心市街地に着目し、中心市街地における貨物車の駐車実態を詳細に分析した。</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>本研究では、以下の2点について研究を進めた。</p> <p>① デジタルプローブデータから分析した駐車位置と人手観測調査した結果との差異を分析する。</p> <p>② トリップデータの構築方法を検討する。</p> <p>第1回目の研究会では、デジタコプローブデータと既存調査の差異の解明に向けた新規調査、トリップデータの構築について議論した。新規調査の実施よりも、今あるデータを深掘した方がよいとの結論になり、新規調査は行わないこととした。またトリップデータの構築については、トリップチェーンを分析できるように、個々の車両のトリップチェーンの作り方を議論した。その結果、駐車した車両のみを対象としたトリップチェーンだけではなく、エリアを設定し、そのエリアへ流入出を加えてトリップを分析することとした。これを受けて8月と9月に作業を重ね、第2回目の研究会では、修正したトリップチェーンを議論した。第3回目の研究会では、分析した結果、複数個所を経て中心市街地に立ち寄るトリップが概ね35%程度、中心市街地のみに立ち寄るトリップが30%程度、通過するだけのトリップが35%程度となることが分かった。第4回目の研究会では、個々の車両に割り当てられたIDに着目した分析結果を報告した。その結果、周期性の有無などの特徴を得ることができた。なおプロジェクト会議は、合計4回（7/11, 10/16, 1/9, 3/26）をハイブリッド開催し、2回（7/5, 8/13）のワーキングを行った。</p> <p><b>研究の成果（自己評価含む）：</b></p> <p>年間を通じたデジタコプローブデータを用いて、駐車判定を行う事で、駐車位置や駐車時間などを分析することができた。また、個々のデータに割り当てられたデータを見ることで、車両ごとの周期性などを確認することができた。</p> <p><b>今後の課題：</b></p> <p>本年度は、駐車地点に至るまでの貨物車の走行経路などを分析することができた。本年度の当初予定にあった周辺道路の交通量と路外駐車場位置など他のデータを組み合わせるなどを組み合わせることで、路外駐車場の集約、荷捌き貨物車対策の検討に資する分析が可能であると考えられる。</p>		

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 19	公益目的事業 19
主査名	大森宣暁 宇都宮大学教授	
研究テーマ	多様な人々の生活活動と交通行動の理解を通して夜間の都市と交通のあり方を考える	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>本研究は、SNS や AI、オンライン活動が急速に普及・浸透した現代社会において、改めて多様な人々の生活活動と交通行動との関係について理解を深めることを通して、我が国の社会的文化的特性を考慮し、全ての人々が安全・安心・快適に夜間の外出活動に参加でき、生活の質を向上させる都市と交通のあり方を検討することを目的とする。</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月14日に、第一回全体研究会を開催し、世田谷区北沢総合支所街づくり課のご協力の下、下北沢エリアにおける小田急線上部利用の街づくりの視察および夜間の都市と交通に関する議論を行った。</li> <li>・8月5日に、第二回全体研究会を開催し、夜間にグループで飲食活動を行う場合の意思決定プロセスデータ収集システムの開発および目的地選択行動のモデル化に関する研究を題材に、グループでの夜間飲食活動の意思決定に関する議論を行った。</li> <li>・11月に、宇都宮市の繁華街をケーススタディとして、照度調査および車いす使用者との街歩きおよびインタビュー調査を通して、具体的バリアの実態把握を行った。</li> <li>・1月に、公共交通サービスレベル向上による夜間の活動・交通行動への影響を検討するために、Web調査会社のモニターで、福井市、金沢市、富山市に居住し、他の2都市への日帰り出張経験者に対して、北陸新幹線敦賀延伸前後での出張時の交通手段、業務時間、業務後の活動、出発・帰宅時刻等を把握するためのアンケート調査を実施した。</li> <li>・3月2日に、第三回全体研究会を開催し、北陸新幹線利用に関するアンケート調査のデータ分析経過を共有し、今後の分析方針について議論を行うとともに、金沢の繁華街の視察を行った。</li> </ul> <p><b>研究の成果（自己評価含む）：</b></p> <p>宇都宮市の繁華街に関して、車いす使用者にとっては、道路と建物敷地との段差により自力でアクセスできない飲食店が存在する一方、小規模でも車いすで利用できる飲食店も多いこと、夜間は照度の不連続性や明暗差が移動のバリアとなるが、車いすへのライト取り付けも有効であること等がわかった。また、一連のバリアの写真と説明を Web 地図上で確認できる Web バリアフリーマップを試作した。</p> <p>北陸新幹線利用に関するアンケート調査データ分析の結果、新幹線延伸後に 32%が新幹線、56%は自動車出張しており、新幹線を含めて公共交通出張者の 72%が業務終了後に出張先で自由目的の活動を行い、16%は飲酒を伴う活動を行ったことがわかった。また、新幹線により</p>		

## 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

---

移動時間が短縮し、自由時間が増加するが、日帰り出張者は居住地ではなく出張先で自由目的の活動を行う傾向があり、特に新幹線利用者の活動場所は繁華街よりも駅付近が多いことがわかった。さらに、出張先の都市によって自由活動を行った時間や消費金額に差があることがわかった。

### 今後の課題：

SNS や AI、オンライン活動の夜間の活動・交通行動への影響について引き続き検討すること、多様な人々の一環として外国人観光客の観光行動におけるバリアについて検討すること等を今後の課題としたい。

# 令和7年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 20	公益目的事業 19
主査名	武藤慎一 山梨大学教授	
研究テーマ	SCGE・CGEUE・AI 統合モデルによるリニア山梨県駅からのアクセス交通における空飛ぶクルマ導入可能性の検討	
<p><b>研究の目的：</b></p> <p>本研究は、リニア中央新幹線山梨県駅（仮称）の設置に伴い、そのアクセス交通整備の検討を目的とする。従来の公共交通を中心とした評価に加え、新交通モードとして、公共交通（富士トラム等）および空飛ぶクルマ、また道路関連の整備についても検討する。</p> <p><b>研究の経過（4月～3月）：</b></p> <p>まず CGEUE モデルと GNN を統合した交通分析モデルを開発し、甲府中央スマート IC の整備効果の計測に向けた基盤整備を行った。また、山梨県全体を対象とした交通ネットワークを構築し、現状ケースに加え、富士トラムや空飛ぶクルマを導入したケースを設定した。さらに、統合運賃やサブスクリプション型運賃など、多様な運賃体系を考慮した評価枠組みの検討を行った。次に、構築したモデルを用いた分析を実施した。一般化費用分析により、新宿および名古屋から河口湖方面へのアクセス交通について比較を行い、リニア中央新幹線の効果は主に西方面において大きいことを明らかにした。また、ネットワーク分析により、空飛ぶクルマ導入時の固定費負担と社会厚生との関係を分析し、限界費用での運賃設定が社会厚生を最大化することを示した。さらに、GNN を用いた動的交通分析により、リニア開業後には特定交差点においてピーク時の渋滞が発生し、遅れ時間による経済損失が生じる可能性があることを明らかにした。</p> <p>以上の内容について、計4回の研究会（5/23、7/4、12/3、3/7-8）を実施し、内容の検討および課題の整理等を行った。</p> <p><b>研究の成果（自己評価含む）：</b></p> <p>本研究では、SCGE、CGEUE および AI（GNN）を統合した分析フレームを構築し、リニア山梨県駅のアクセス交通整備を多面的に評価することが可能になった。特に、従来の静的な経済評価では捉えることが困難であった時間帯別・地点別の交通混雑を明らかにし、交通整備による便益が一様ではないことを示した点に意義がある。</p> <p>また、空飛ぶクルマについては一定の需要転換の可能性を確認するとともに、固定費負担の方法が社会厚生に大きく影響することを示した。</p> <p><b>今後の課題：</b></p> <p>今後は、GNN モデルの精緻化および実データの導入により、交通分析の精度向上を図る必要がある。また、SCGE モデルとのさらなる統合を進め、広域的な経済効果と交通挙動の相互作用をより精緻に評価することが求められる。</p> <p>さらに、空飛ぶクルマを含む新交通モードについては、コスト構造や社会受容性を考慮した制度設計の検討が必要である。加えて、税負担の配分方法についても検討を行い、より公平かつ効率的な交通政策の立案につなげることが今後の課題である。</p>		

公益目的事業と令和7年度研究プロジェクトの位置付け

公益目的事業の種類	研究テーマ	主査	種別	特定 資産	公益目 的の事業
<b>1 学術および科学技術の振興を目的とする事業</b>	全ての研究				
<b>11 事故または災害の防止を目的とする事業</b>	自動車損害賠償責任保険と被害者保護増進等事業においてNASVAの果たす役割とその課題	福田弥夫	共同	1	11
	四国・九州地域における新技術（AI・EV）と新システム（共同運行）の導入に関する技術的・経済的・法的な調査・研究	井原健雄 亀山嘉大	自主	1	11
	「クルマ」と「自動化するクルマ」の社会的受容に関する研究	谷口綾子	自主	2	11
	道路運送産業の運転者人手不足と自動運転ビジネスモデルの制度的課題に関する研究	寺田一薫	自主	3	11
<b>16 地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業</b>	都市交通計画による都市のカーボンニュートラル化に関する研究	室町泰徳	共同	2 駐車	16
	再生可能エネルギー供給と連携した電気自動車対応給電道路網に関する計画論的研究	福田大輔	自主	4	16
	電気自動車の普及とエネルギー安全保障	庭田文近	自主	5	16
	新興国での新たな技術を実装したシェアモビリティと公共交通の事例分析	岡村敏之	自主	6	16
	鉄道コンテナ輸送の効率向上における施策の検討	板谷和也	自主	7	16
<b>17 国土の利用、整備又は保全を目的とする事業</b>	諸外国における道路課金の進展に関する研究	味水佑毅	共同	3 道路	17
	交通インフラ維持補修のための利用料金および燃料税の効率的水準の経済学的検討	河野達仁	自主	8	17
	社会課題・ニーズの多様化を考慮した交通インフラ整備の費用便益分析の研究	手塚広一郎	自主	9	17
	交通インフラ投資順序と地域の発展に関する実証分析	力石 真	自主	10 道路	17
	空間経済学による経済活動の立地と交通の諸問題の研究	高橋孝明	自主	11	17
	人口減少下での100年後の日本を考える：都市・地域・家族のゆくえ	森 知也	自主	12	17
<b>19 地域社会の健全な発展を目的とする事業</b>	交通未来都市にむけた長期的な将来予測と乖離に関する研究	森本章倫	自主	13	19
	ウェルビーイング向上を目指した都市交通政策に関する研究	秋山孝正 井ノ口弘昭	自主	14	19
	地域・都市交通政策の再評価と再構築に向けて	高橋愛典 松澤俊雄	自主	15	19
	ラストマイルにおける配送サービスの変化と都市郊外部の物流対策	岩尾詠一郎	自主	16	19
	既存の配送資源を活用したラストマイルネットワークに関する研究	宮武宏輔	自主	17	19
	物流実態からみた地方都市の中心市街地における駐車施設整備に関する研究	長田哲平	自主	18 駐車	19
	多様な人々の生活活動と交通行動の理解を通して夜間の都市と交通のあり方を考える	大森宣暁	自主	19	19
	SCGE・CGEUE・AI統合モデルによるリニア山梨県駅からのアクセス交通における空飛ぶクルマ導入可能性の検討	武藤慎一	自主	20	19